

神奈川県知事 殿

就労困難な若者による地域課題解決型
仕事おこしプロジェクト実行委員会

代表 高成田健



新しい公共支援事業による支援の申請について
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報(該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 公益法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> 学校法人
	<input type="checkbox"/> 地縁組織	<input type="checkbox"/> 協同組合	<input type="checkbox"/> その他 (※具体的に記入)	
	<input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)			
団体・組織名	特定非営利活動法人ワーカーズコープ			
主たる事務所の所在地	東京都豊島区池袋3-1-2光文社ビル6F			
本件の担当者氏名	高成田健			
電話番号	045-341-4192			
メールアドレス	kngwb@roukyou.gr.jp			
ホームページ	http://www.roukyou.gr.jp			
団体設立年月日	西暦 2001 年 9 月 13 日			
法人設立登記年月日	西暦 2001 年 9 月 13 日			
活動目的	地域の中で人々が生活するために必要としている仕事を協同でおこし、あるいはその活動を支援し、協同の息吹溢れる新しいコミュニティを創造することで、豊かで活力のある社会の実現に寄与することを目的としています。			
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 (※具体的に記入)		<input type="checkbox"/> 都道府県内	
	<input type="checkbox"/> 複数都道府県内 (※具体的に記入)		<input checked="" type="checkbox"/> 全国	<input type="checkbox"/> 海外
会員数(社員総数)	1,202			
事務局体制	有給常勤 704 名 有給非常勤 498 名 無給常勤及び無給非常勤 0 名			
収入総額	直近の事業年度 5,925 百万円 (西暦 2010 年 4 月 ~ 2011 年 3 月)			

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	<input checked="" type="checkbox"/> 市区町村 (※具体的に記入)	<input type="checkbox"/> 都道府県 (※具体的に記入)
担当者部局名	横浜市子ども青少年局	
本申請の担当者名	日比野 政芳	
電話番号	045-671-2325	
メールアドレス	kd-ikusei@city.yokohama.jp	

(3) 協議体

構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称	就労困難な若者による地域課題解決型 仕事おこしプロジェクト実行委員会	
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input checked="" type="checkbox"/> 市区町村 横浜市	<input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ協会 企業組合ワーカーズコープ・キュービック 東京大学 本田由紀教授	
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市中区伊勢佐木町2-66満利屋ビル8F		
本件の担当者氏名	高成田健		
電話番号	045-341-4192		
メールアドレス	kngwb@roukyou.gr.jp		

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(6)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。(当該規約等を添付すること)
- 規約その他の規定を定めるところにより、一の手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつその執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報
別紙を参照。

3. 支援対象者としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
- NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手(NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは5団体以上の参画とする。ただし、東日本大震災対応の事業の場合はこの限りでない。)が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体(以下「会議体」という。)を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、 下記に該当する。 / 下記に該当しない。

・応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

支援額(千円)	10,000千円
内訳	人件費6,048千円 謝金等1,900千円 消耗品費108千円 光熱水費288千円 印刷製本費108千円 通信運搬費108千円 使用料60千円 賃借料1,080千円 備品購入費300千円 合計10,000千円(支援額の必要な時期) 2012.04~2013.03

5. 情報開示の状況(標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 既に開示済み(URL)
- 今後開示予定 (2011年11月頃開示予定)

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 理解しやすい財務報告であることを申告する。(自己申告)(URL)
- 今後、財務報告を改善する予定 (2011年11月頃まで)

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

- ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力
- イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力
- ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

- (1) 協議体が申請する場合、協議体の規約等
- (2) その他参考となる書類

支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

モデル事業名	就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこし事業
分類	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input checked="" type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこしプロジェクト
事業概要	ニートひきこもりを中心とした就労困難な若者を対象に、高齢化し孤立している地域で拠点を作り、地域の課題解決をめざす買物サポート等生活支援事業を展開し、就労体験の場を提供する。また多くの訓練も合わせて提供し、その後の就労をめざした「仕事おこし」プログラムを提供し、若者自身による就労創出をめざす。
	<p>1、事業の背景</p> <p>(1)働きたくても働けない若者が増えている 年々若者サポートステーションを利用する若者は増加し、昨年末には更に横浜パーソナルサポートサービスも始まる。一方で雇用情勢は厳しく、特に若者の失業率は高止まりしている。企業からは一層即戦力や競争力が求められ、適合できない若者が増えている。</p> <p>(2)高齢化し、孤立し、支援を求めている地域が広がっている 地域では高齢化が進み、それまで機能していた自治会等地縁組織の互助機能が低下し、孤立している高齢者や地域が広がっている。介護保険制度等公的サービスのサービスも制限があり、生活丸ごと支えるしくみになっていない。地縁組織に代わる新たな共助の仕組みが求められている。</p> <p>2、目的</p> <p>(1)就労困難な若者が、高齢化が進み孤立した地域の暮らしを支える「くらしのサポート事業」での就労体験や仕事おこしを通じて、いきいきと活動し就労に結びつくことを目指す。 (2)また若者がいきいきと活動し、「くらしのサポート事業」が広がることで、地域が活性化し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを目指す。</p> <p>3、内容</p> <p>(1)高齢化し、孤立した地域等で生活全般を支える「くらしのサポート事業」を行う事業拠点をつくる。 (2)事業拠点で既に展開する買物サポート等「くらしのサポート事業」に就労困難な若者の実習を受け入れる。 (3)各種専門訓練を実施し、さまざまな「くらしのサポート事業」の仕事おこしを若者と共に目指す。 (4)就労困難な若者が「くらしのサポート事業」を通じていきいきと活動し、仕事おこしに繋がっていく過程を調査・分析・評価し、モデル化しその活動を広げる。</p> <p>4、実施計画</p> <p>(1)旭区ひかりヶ丘団地で既に展開する買い物サポート事業を足掛かりに、商店街空き店舗を借り「くらしのサポートセンター」を展開する。 (2)西区野毛で展開する片付け引っ越し事業を足掛かりに拠点づくり、各種若者ができる仕事を確保しさまざまな就労体験を展開する。 (3)港北区新横浜で展開する買い物サポート事業を拠点に、「くらしのサポート事業」の複合化を図り展開する。 ※各拠点で月に10人の若者の就労体験の受け入れを行う。(年間120人×3拠点) 就労体験から仕事おこしを通じて就労する若者の目標は10人。(10人×3拠点) (4)若者の就労体験や仕事おこしを通じての変化・成長の調査・分析・評価・モデル化 対面式の聞き取り調査を基本とし、若者の変化・成長を継続的に実地観察及びスコア化 その結果を分析・評価し、今後の普遍化に向けてモデル化</p> <p>5、実施体制</p> <p>(1)協議体(会議体)</p> <p>①特定非営利活動法人ワーカーズコープ ②特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ協会 ③企業組合ワーカーズコープ・キュービック ④横浜市こども青少年局青少年育成課 ⑤東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース教授 本田由紀</p> <p>(2)協力団体</p> <p>①女性・市民コミュニティバンク(横浜市中区南仲通4-39 石橋ビル5F) 市民が出資したお金を基に、地域社会や福祉、環境保全のための活動を行うNPOや個人などに融資することを目的に設立された「市民の非営利バンク」</p> <p>②かながわフロンティア・ネットワーク(横浜市中区伊勢佐木町2-66満利屋ビル8F) 協同労働の協同組合など非営利組織と、企業・大学が連携し、地域の課題解決の仕事おこしをめざす(コミュニティビジネスの創造)ネットワーク。</p>

(3) 事務局体制

① 協議体(会議体も兼ねる)

事業全体の方針、プログラム開発・運営、仕事おこしの検討と実践、仕事おこしの評価とモデル化。

② 事務局(ワーカーズコープ)

協議体(会議体)の連絡調整、全体プログラムの進行確認、補助金の管理・分配・報告。

③ 就労体験、訓練、仕事おこし(コーディネーター3人)

ワーカーズコレクティブ協会、ワーカーズコープ・キュービック、ワーカーズコープでそれぞれの拠点でコーディネーターを配置し、実習受け入れ、仕事おこしまでのコーディネートを担う。各種専門訓練は各団体が専門分野を活かし実施し、どこの拠点の若者も受講できる。

6、支援費の配分

人件費6,048千円

謝金等1,900千円

消耗品費108千円

光熱水費288千円

印刷製本費108千円

通信運搬費108千円

使用料60千円

賃借料1,080千円

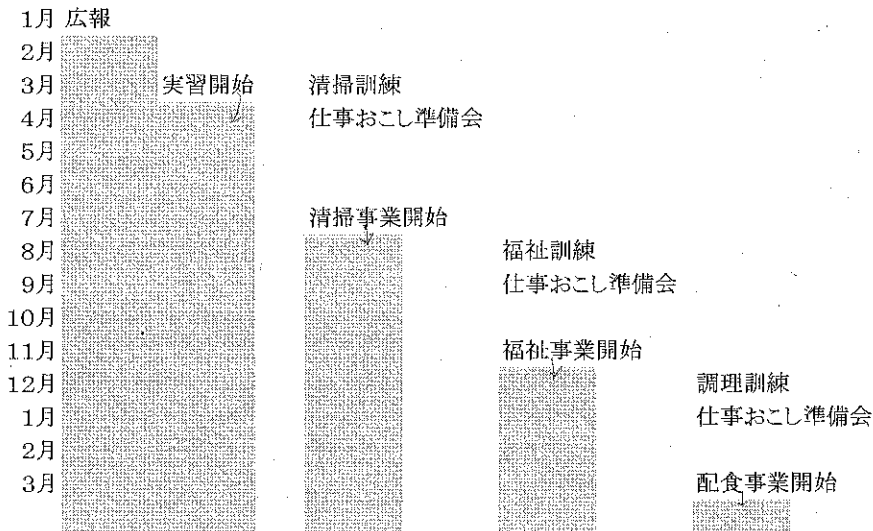
備品購入費300千円

合計10,000千円(支援額の必要な時期)2012.04~2013.03

事業内容

7、概略スケジュール

平成24年



8、実績

- (1) 3つのワーカーズは県内で長年に渡り地域で課題解決の仕事おこしに取り組んできた。
- (2) 近年では若者就労支援に力を入れ、多くの若者の就労体験を受け入れ、就労にも繋げる。
- (3) 職業訓練も実施し、ワーカーズが協力して、受講生と共に仕事おこしを実現。

9、期待される成果

- (1) 市内3ヶ所で若者の就労体験の拠点づくりと、くらしのサポート事業の仕事おこしを通じた就労の実現。
- (2) くらしのサポート事業が地域にできることを通じて、高齢者が在宅での自立した生活を継続できる。
- (3) 就労体験から仕事おこしの若者の変化・成長を調査・分析・評価し、モデル化し、市内及び県内各地に広げる。
- (4) 事業継続のイメージ

① くらしのサポート

- ・買物サポート(買物代行、買物同行)
- ・食事サポート(配食、会食)
- ・生活サポート(清掃、緑化剪定、移送、便利屋)

② 介護保険事業

- ・訪問介護(ヘルパーステーション)
- ・通所介護(デイサービス)
- ・居宅介護(ケアプラン)

※このように事業が複合的に展開されることにより、スケールメリットに頼らない、顔の見える中学校区程度のなかで、安心して利用し合えるコミュニティビジネスが成立する。



ひきこもり若者向け清掃講



失業者向け職業訓練調理講



仕事おこしエアコン清掃



仕事おこしハウスクリーニング

<p>マルチステークホルダー(会議体)の体制及び取組予定</p>	<p>実行委員長 高成田健 特定非営利活動法人ワーカーズコープ神奈川事業本部本部長 実行委員 岡田百合子 特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ協会 専務理事 実行委員 加藤和子 企業組合ワーカーズコープ・キュービック 専務理事 実行委員 日比野政芳 横浜市子ども青少年局青少年育成課 課長 実行委員 本田由紀 東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース教授</p>
<p>支援額/全体事業費</p>	<p>10,000 千円 / 10,000 千円</p>
<p>事業期間</p>	<p>西暦 2012 年 1 月 ~ 2013 年 3 月頃まで</p>